

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第33号-通巻第45号)

発行：2025年8月30日

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

パート2 コメント

岡部洋實（北海道大学名誉教授 vernunftlicht@outlook.com）

斉藤美彦（政治経済研究所主任研究員 ysaito55210@yahoo.co.jp）

青才高志（元信州大学 aosai@shinshu-u.ac.jp）

小野成志，佐藤公俊，中川辰洋（櫻井研究会 seishi.ono@gmail.com）

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-33-3

http://www.unotheory.org/news_II_33

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail:contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

コメント 価値, 労働, 価格——櫻井論文に寄せる6つの論点

岡部洋實(北海道大学名誉教授)

今回の特集号に掲載されている櫻井先生のご論稿の主たるテーマは、リカードの価値修正論を出発点として、マルクスの生産価格論の形成過程を批判的に整理した、生産価格論形成史というべきものである。しかし、そうはいてもご論稿は、生産価格論の再構成を促す、先生独自の主張を含意している。本稿では、後者に関して、先生のご論稿の読後感として得た論点を六つほど挙げ、コメントに代えさせていただくことにした。そうなったのは、私がマルクスの生産価格論の形成史に疎いことが主な理由なのだが、他方で、私自身の考えが先生のご見解の多くに同意するからでもある。そこで、あくまでも私の理解に基づいてということになるが、先生のご見解をさらに展開しようとするときに考慮したい論点を提示して、今後の価値論・生産価格論の研究にわずかでも資したいと考えたのである。

はじめに、簡単な例でもってではあるが、価値とその実体とされる投下労働量との関係について押さえることから始めたい。というのは、先生のご論稿『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷」(サブタイトル:《問題の所在》 マルクスの言う価値法則の支配とは—生産価格論を中心に—)の序論の叙述が、マルクスの「価値」概念の整合性、とりわけ価値と価格との、そして、価値の決定と労働時間との関係について、既存のマルクス経済学に反省を迫るものと読めるからである(同上、2～4頁)。

本稿では、社会的再生産の均衡状態を想定する。そこではあらゆる商品の需給は均衡し、財・サービスに過不足なく社会的な生産・消費が展開され、また、あらゆる商品の市場での売買価格は、需給の均衡によって変動しないこととする。ただし、購買された各商品がその購買者によってどのように消費されるのかをみることは、私有制の貫徹する下で不可能とする。市場の方から購買者を見て、購買された諸商品は、財・サービスとして、何らかの目的ですべて消費されるとみなされる。ここでいう需給の均衡はそうした事態を指していることに留意されたい。

売買されている諸商品のうち、代表的なある商品の生産に要する労働時間を分割すると、必要労働時間と剰余労働時間とに分けられ、後者の前者に対する比は 100%であるとする。すべての労働者は、受け取った賃銀の全額を生活資料の購買に充てる。均衡状態を想定するのは、資本賃労働関係を通して社会的再生産が維持されているときの、基礎的な生産関係を把握するためである。信用関係をはじめとして、その他の諸要因については、とくに断らないかぎり無視する。

いま、労働者一人が 10 時間労働し、その生産物 R100 単位の生産に必要とされる道具・機械の損耗分および原材料の調達に要した、貨幣額で表わされた価値の大きさ(すなわち、それらの購買価格であり、回収されるべきものである不変資本 c の額)を1万円、R100 単位を生産する労働 10 時間を担う労働者の賃銀(労働力商品の価値 v)を 1 万 1 千円とする。そして、10 時間労働の生産物 R100 単位の商品としての販売価格(商品 R100 単位の価値 w を貨幣額で表わした値)が 3万円であるとき、資本の利潤の源泉となる剰余価値 m の貨幣額で表わした大きさは9千円となる($w3$ 万円 $=c1$ 万円 $+v1$ 万 1 千円 $+m9$ 千円)。

これは簡単な例であるが、通常とは異なる数値の組立てになっている。そうした理由は、後述の中で明らかとなる。以下、議論は少々テクニカルではあるが、価値と生産価格との関係について理解するための基本的な論点から提示していきたい。

第一に、不変資本 c の1万円は、生産物 $R100$ 単位の生産に物質的に絶対的に必要な素材と、それらを R へと加工するのに必要とされる手段を購買するための貨幣額であり、事前に支出される一方で、商品の販売額から回収されなければ再生産は維持されない。資本が販売額から控除するこの不変資本 c の値、すなわち、生産物 $R100$ 単位の生産のために購買した労働対象と労働手段の償却分とを合わせた価値の大きさは、貨幣額で示されるほかはない。

第二に、生産物 $R100$ 単位が商品として販売されるときに価格から不変資本の回収分1万円を控除した残り2万円のうち、1万1千円は、10 時間労働を行なう労働力商品の代価(賃銀)として、必要労働の定義から、労働者に必ず支払われる貨幣額である。そして、労働者は賃銀1万1千円の全額を、生活資料 $R100$ 単位の購買に充てる。労働者は、商品 R を生活資料として市場で買い戻すのである。資本は生産物 $R100$ 単位を R 商品市場で3万円で販売し、そのうち1万1千円が労働者の生活資料となることで、資本の下で日々の労働を担いうる存在となる。

現実には、人間の生活資料は無数の多様な素材からなり、生産手段商品と生活資料商品とは市場を異にする場合が多い。しかし、ここでは、労働者は生活資料を、多様な用途に充てられうる R のみで満たすと想定する。資本賃労働関係に考察の焦点を絞り、“労働者は賃銀をもって、資本の下で自らの生産した生活資料を買い戻す”という関係を押さえるための簡便な措置である。

第三に、上例では、必要労働時間と剰余労働時間の比を1:1としたが、それは、“賃銀額と剰余価値の貨幣額との比は労働時間の比と同一である”とする論理的必然性を見出せないからである。

商品 $R100$ 単位の販売額3万円のうち、10 時間労働が新たに形成した価値の大きさは、上述の不変資本の回収分1万円を控除した残り2万円であり、この 10 時間労働が形成した価値額2万円から賃銀(労働力商品の価値)1万1千円が控除された後の残余が剰余価値である。

マルクス経済学の労働価値説は、商品を生産する10時間労働は必要労働と剰余労働とに分割されると説く。宇野の価値形態論を踏まえれば、1経済主体(商品所有者)としての資本は市場で、商品 R の売り手として100 単位に3万円の値札を付け、その値を承認した買い手が値札の価格で購買したことになる。しかし、このかぎりでは、“必要労働5時間に賃銀1万1千円が対応しているのだから、5労働時間の生産物 $R50$ 単位の商品としての価値の大きさは10 時間労働の生産物 $R100$ 単位の2分の1であり、商品 $R100$ 単位の価格は2万2千円になるはずだ”とは、論理的にはいえない。いえるのは、商品 $R100$ 単位の売買価格は3万円であるということだけである。

価値形成・増殖過程論は、商品 $R100$ 単位の売買価格(貨幣額で表わされる価値の大きさ)3万円から控除されるべき値が控除された後の残余が何を意味するのかを明らかにする。商品の価値は売買価格3万円として実現され、そこから2万1千円を控除した後の残余9千円が、剰余価値の大きさを表わす貨幣額である。剰余価値を形成して商品の価値を増殖させたのは10 時間労働のうちの剰余労働だが、価値の増殖の大きさは貨幣額の変化によってしか表わされえない。この例

では、剰余労働5時間が形成した価値の大きさは、貨幣額で9千円となる(前掲、11～12頁、24頁、26頁など、価値は価格として表現される旨の記述も参照されたい)。

第四に、第三は、資本家の顛倒した意識を述べているわけではないことである。商品経済では、売り手がその商品の価値を貨幣額(価格)で提示しても、その価格で売れるか否かは恒に不確定である。櫻井先生が繰り返し述べられているように、「交換価値(価格)は将来の価値」であり、販売されてはじめて実現・確定される。それを踏まえて資本の労働・生産過程に関連させれば、商品 R100 単位3万円は、社会的再生産の均衡の下で確定した売買価格である。資本は、この価値の大きさ(価格3万円)から社会的再生産の維持のために控除されるべき分の控除後の残余をしか、利潤の源泉(剰余価値)とすることができない。社会的再生産の維持・均衡を前提とすれば、剰余価値はそれに対する「剰余」でもあって、予め大きさを与えられるものではない。

第五に、そうであっても、第三で述べたように、社会的再生産の観点からは残余でしかない剰余価値が剰余労働によって形成されたものであることは否定できない。この例では、必要労働5時間の生産物が1万1千円、剰余労働5時間の生産物が9千円となるが、市場では、必要労働の生産物である商品と剰余労働の生産物である商品とが、分離されて売買されることはない。ともに同一の商品 R として混ぜ合わされ売買されるのであって、結果として 100 単位＝3万円で社会的再生産が維持・均衡するという関係になっているのである。社会的再生産の維持に不可欠な分を控除した後の残余である剰余価値＝9千円を生み出したのは何かという問いには、価格変動や信用関係を見無視するとの前提において、R という財・サービスを生産する労働が生み出したとするほかはない。9千円は、剰余労働による剰余生産物の、商品としての価値の大きさの貨幣額での表現である。

こう解すると、労働者が購買する商品 R の量は、3万円のうちの1万1千円分＝ $100 \times (11/30) \div 36.7$ 単位、資本の利潤の源泉となる分は 30 単位、不変資本の回収に充てられる分は 33.3 単位となる。マルクス経済学の従来の見方にしたがえば、必要労働時間が5時間ならば労働者の生活資料は 33.3 単位となるはずであり、36.7 単位とはならない。

だが、この見方こそ、商品売買における売り手と買い手との関係を無視するに等しい。商品 R100 単位の一般的な売買価格が3万円だからといって、その1単位当たりの価格は 300 円であるとはかぎらない。R100 単位3万円という売買価格は、売り手の3万円での販売という意味に買い手が同意して成立した値であり、100 単位未満の場合にどれほどの価格になるのかは、そのときどきによる。あるいは、売り手の1資本に対して、買い手は複数存在するとしてもよいだろう。そのときのある買い手は 1 単位 308 円で、別の買い手は 297 円で購買するかもしれない。

このように同一の商品が複数の価格をもちうることに対しては、社会的需給の均衡状態の想定に、また、生産価格が均衡価格であることに矛盾するとして、否定する向きもある。けれども、利潤率の最大化を追求する諸資本の織りなす競争が各資本の利潤率を均等化させるという、生産価格論の出発点に立ち戻れば、問題は価格それ自体ではなく、個々の資本に均等な利潤率をもたらす販売合計額(各資本の売上げ額、すなわち、各資本における販売商品の価格合計額)が結果として、利潤率の均等化をもたらすことの方にある。つまり、R 商品についても、10 単位ならば

3,100 円、50単位ならば 15,080 円というように複数の売買価格が成立するのであって、各資本の売上げ額が均等利潤率をもたらすときの、R 商品の販売価格の合計額に注目すべきであろう。一定期間におけるさまざまな単位の売上げが、結果として、利潤率を均等化させる売上げ額に収斂するとみるのである。この例では(いささか値が小さすぎるが)、その値が R100単位3万円という額になるということである。ある資本が 100 単位の商品販売したとしても、1 単位の販売を 100 回も繰り返すわけではない。大量生産と大量販売のなされる資本主義では、同一の生産者(資本)の同一商品の1単位の価格が均一になるとは、論理的にはいえない。販売価格はさまざまであって、均等利潤率は、これらの価格のうちの平均値や支配大量値、限界値に依存することが解明されればよいのである。もっとも、平均値、支配大量値、限界値のいずれに収まるのかに関しては、当該商品の生産諸条件を考慮する必要がある。本稿ではこれ以上踏み込むことはできないが、これについては、いわゆる市場価値論の課題としておきたい。それはともかく、追究すべき焦点が均衡価格そのものではないことは、確認されてよいであろう。そして、もう一つの焦点は、労働力商品の再生産を通じた、社会的再生産の維持ということになる。

なお、上例によれば、労働者は、購買する生活資料である商品 R36.7 単位をすべて消費するとされている。けれども、実際には 33 単位の消費だけで、残り 3.7 単位は廃棄されるのかもしれないし、労働者の相互扶助の原資になるのかもしれない。けれども、生産関係を考察する生産論では、労働者の消費内容の追究にまで踏み込むことはできない。ここでは、生活資料の購買者としての労働者は、賃銀1万1千円で R 商品 36.7 単位を購買しすべて消費するとみなされる。

第六に、このようにとらえたことで問われるのは、「剰余価値率」概念である。なぜなら、いうまでもないことかもしれないが、必要労働時間と剰余労働時間の比が、必要労働の生産物の価値と剰余生産物の価値の比と一致しないからである。しかし、そうだからといって、それが資本主義の原理を覆すほどの難点になるとは認め難い。理解の根幹は、数値(比率)ではないからである。

上例の前提では、剰余労働時間の必要労働時間に対する比は $1:1=100\%$ だが、剰余価値 m の可変資本 v (賃銀)に対する比、いわゆる剰余価値率は $9:11 \div 81.8\%$ である。だが、原理論のポイントは、 100% か 81.8% かの選択ではない。資本が利潤をどれほど多く得ようとしているのかは価値の大きさをみるしかなく、われわれは、それを剰余価値率として認識する。資本の利潤の増進は、剰余価値率の引上げとして示されるのである。この引上げは、概念としては、剰余労働時間の延長、または、必要労働時間の短縮によって実現される。仮に利潤の増進方法が剰余価値率を 81.8% から 90% にまで引き上げるものであるとすれば、剰余労働時間の必要労働時間に対する比率が 100% 以上に引き上げられたとみることになる。このことは、剰余価値率と剰余労働時間の必要労働に対する比とが数値としては一致していなくても、資本の利潤の増進が労働日の内実を変容させてしまうことを想起させる。絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産は、そうした変容の基本的な関係を説くということになる。

しかも、宇野のいわゆる生産論の方法に関わるが、価値形成・増殖過程で説かれる資本賃労働関係は、総資本におけるそれではなく、総資本の代表としての個別資本におけるそれであることである。剰余価値率の上昇・下降は個別資本における指標として説明されるが、それは他のあらゆる

資本に共通する指標でもある。個別資本における剰余価値率の上昇の追求は、他のあらゆる資本も共通して追求する利潤率の向上を代表する。ある資本における労働日が 20%延長されてそれによる剰余価値率の上昇率が 15%であったとき、他の資本も同様に剰余価値率の引上げを追求していると想定されるわけである。

実際には、ある個別資本が 15%の上昇率を実現しても、他の資本は 12%の上昇率にとどまるかもしれない、別の資本は 17%の上昇率を得たかもしれないのであって、一律に 15%とはならない。しかし、個々の資本は、その生産過程に関しては、剰余価値率の上昇によってしか利潤の増進を果しえない。諸資本の代表としての個別資本の剰余価値率の上昇は、他の諸資本もそうであることを明らかにするのである。

以上、簡単な例を用いて六つの論点を提示したが、それらに通じる確固とした規定は、労働力商品の価値と必要労働との関係である。社会的再生産の維持・均衡を前提とするならば、あらゆる商品は、労働の生産物であることを基礎として価値を有する。だが、それらの諸商品に労働生産物という共通の性質を見出すことはできても、商品それぞれにどれほどの労働量(抽象的人間労働の量)が投下されているのかを知る術は、いかなる経済主体にも認識主体にもない。各経済主体は市場で、売り手としては、それぞれの商品の価値の大きさを価格で表現し、買い手となる各主体は売り手の示した値を了承し購買することで売買が成立する。認識主体も、売り手と買い手との間のこれ以上のことを客観的に把握することは困難である。

ところで、社会的再生産の維持・均衡を前提とした上で必要労働の規定からは、労働者の賃銀は、必要労働の生産物を買戻せる額とならなければならない。この意味で、賃銀額で表わされる価値の大きさは必要労働時間に対応する。これこそ、社会的再生産との関係において社会的実体(本質 *Substanz*)をなす。それは、資本の価値形成・増殖過程も社会的実体からの強い制約の下にあり、それに基づく補填関係が作用していなければならないことを示す。だが、社会的再生産の維持・均衡の観点からは逆に、残余である剰余労働の生産物にはそうした制約は及ばない。商品としての剰余生産物も労働生産物であり、それが価値を有するのは、労働(剰余労働)が生産したものである。しかし、ここには、必要労働の生産物と同様の制約が作用する必然性はない。剰余生産物の商品としての価値を規定する要因は、資本賃労働関係を基礎としながらも、社会的実体との関連を要しないのである。

このような、生産関係を基礎としながらそれには規定されない、剰余生産物の商品としての価値の大きさを規定するのが、諸資本の間で展開される競争である。それは、価値の大きさを、競争の当事者である各資本の利潤率を均等な値へと導くことによって、社会的再生産を維持・均衡させる。社会的再生産の均衡が成立しているときに、資本の競争を通じて形成される、剰余価値の配分を伴う商品の価値の大きさ＝価格(貨幣額)が生産価格であるということになる。

資本主義の経済社会では、価値の大きさは、価格(貨幣額)として認識されるほかにない。価格があるということは、価値を有することを意味する。しかし、その大きさの決定原理は、二つの異なるものからなっている。社会の物的な維持に関わるすべての商品が労働生産物であることを踏まえれば、商品の価値の形成を担うのは人間労働である。そして、労働は、剰余労働を行なうことで剰余

を生み、商品の価値を増殖させる。しかし、社会的再生産の維持・均衡にとって必然ではない剰余労働の生産物に対応する価値の大きさは、利潤率をめぐる諸資本の競争によって決定されるのである。それは、剰余価値の資本間での配分でもあり、社会的には、利潤率を均等化させ、その下で社会的再生産の維持・均衡を実現する労働配分を行なう。そのときには、15 時間労働の生産物と 20 時間労働の生産物とが、商品として同一価格になることもある。両商品の価値の大きさは等しいと認識されるわけだが、そういう関係の下で社会的労働配分が実現するのである。ある産業部門の商品には投下労働量に比べて高めの価格がつくことで、その部門が必要とする労働量が確保され、別の部門の商品には投下労働量に比べて低めの価格がついて、必要となる労働量が確保される。“投下労働量に比べて”とはいっても、実際の労働量を共通の物差しで計測できるわけではない。しかし、資本主義は、社会の物的な維持に必要な社会的労働配分を、労働量を直接にはなく、競争による価格形成を通して配分しうるメカニズムを有していると認識されるのである。

こうしてみると、「価値の生産価格への転化」は、労働が規定した価値の大きさが生産価格の大きさへと転化するという、「量」の次元にとどまる問題ではなくなる。生産論の価値形成・増殖過程の考察のかぎりでは、労働の生産物である商品の価値の大きさは、社会的実体をなすものとして、労働によって規定されるとされてよい。だが、人間労働が否応なく生み出してしまう剰余生産物には、社会的実体からの規制は作用しない。そのゆえに、剰余生産物の商品としての価値の大きさを含み商品価値の決定原理は、社会的実体に制約されることのない、競争に委ねられたものへと「転化」する。諸資本の間での利潤率をめぐる競争にもかかわらず、社会的再生産の維持・均衡を実現させる社会的労働配分は、こうしてなされるのである。かくして、櫻井先生のいわれる「次元の相違」は、決定原理の「転化」と解しうるものであるのかもしれない。「転化」の意味について反省が求められるとの問題を提起して、本稿を閉じることとしたい。

コメント 体系的経済原論は維持されるのだろうか？

斉藤美彦（政治経済研究所主任研究員）

2024年12月7日に行われた櫻井毅の講演「『資本論』第三部におけるマルクスの困惑と混迷－生産価格論を中心として－」は、私にとって非常にエキサイティングな内容であった。個人的にはこれまで「生産価格論」や「価値論」を真面目に考えたことはなく、金融に関連する現状分析を行う研究者と自身のことを考えてきていた。

そのような人間にとって「宇野理論」の創設者である宇野弘蔵の『経済原論』（旧）の以下の言葉は重く響く。

「何人にもそうであると想像されるのであるが、原理論をなんらかの方法で一応体系的に把握していないと、経済学の他のいわば応用的分野の研究は出来るものではない。」（『経済原論Ⅰ』『宇野弘蔵著作集第一巻』4頁）

しかしながらこれは本当に実証されたかという点と難しい問題があるようにも思われる。私自身は金融論の研究者であり、原論分野では「信用論」に関心を持ってきたし、関連して「貨幣論」にも関心を持ってきた。現代における貨幣とは「預金通貨」と「中央銀行券」であり、後者は前者があつて初めて市中に出回る、すなわち発行される。そうすると現代における貨幣の中心とは「預金通貨」であるが、それがマクロ的にどのように増加するかといえば民間銀行の貸出によるわけである。これが現実であり、それを理論化したのが内生的貨幣供給説であるが、このことをもっともよく表しているのが、西川元彦の「貨幣がまずあつて貸借されるのではなく、逆に貸借関係から貨幣が生まれてくる。」というフレーズであろう。これは信用先行説ということになろうし、ミッチェル・イネスの「貨幣とは信用であり、信用以外の何物でもない。」という議論にもつながるものであろう。

貨幣供給の内生性、信用の先行性を主張する吉田暁にたいして山口重克は、原論は商品に始まり、価値形態論があり貨幣論があり、信用論は遙か後方にあるがゆえに、あくまで「貨幣は信用に先行している」とした。これに吉田は「理論家とはこのように考えるのか」と驚きをみせたが、私も同様であつた。そしてここから原論の展開順序であるとか原論の体系的把握といったことにたいするモヤモヤが生じることとなつていった。

そのような経緯があつたことが、私が櫻井講演に惹きつけられた理由である。そして内生的貨幣供給説、信用先行説が正しいという考えは、『資本論』の価値形態論にたいする疑問につながってくることとなる。価値形態論というのは商品交換から貨幣の発生を説く論理であり、『資本論』そして宇野を含む一般的なマルクス経済学の貨幣論は金属主義的な商品貨幣説である。マルクス派のなかには金属主義から脱却した貨幣論もあるが、それでも価値形態論が維持されている以上、商品交換から貨幣の発生を説く

論理（それを価値表現と言い換えてもほぼ同様）は普遍であるといつてよいであろう。そこで私が仮説として提示したのがホモ・クアンティフィカンズ（数量化するヒト）というものである（斉藤[2024]『ホモ・クアンティフィカンズと貨幣』参照）。

それはともかくとして櫻井講演を私なりに乱暴に要約するならば、生産論からの数量的価値論の追放であり、生産論レベルでは価値の実体とは労働であるという本質が明らかにされればよいということになる。そうすると価値とは個別資本の競争を媒介として成立する生産価格であるということになり、価値法則とは利潤率均等化法則であるということとなろうか。そうすると転形問題もなければ総計一致命題も存在しないこととなる。

このことにどうして「生産価格論」や「価値論」を真面目に考えたことのない私が興味を持ったかといえば、櫻井氏の議論が「価値形態論」の重要性の低下もしくは不要論につながるのではないかと考えるからである。貨幣論は一般的には①商品貨幣説と②表券貨幣説に大きく分けられる（個人的にはこの2分類は鎮目雅人のように①商品貨幣起源説と②信用貨幣起源説とし、貨幣国定説については②の変種とする方がよいのではと考えている。そうすると①商品貨幣起源説は実証的に否定されることとなる）とされ、マルクス経済学の貨幣論は①商品貨幣論であり、『資本論』や『宇野原論』は商品交換から貨幣商品「金」が生成してくるとする金属主義である。これにたいして②表券貨幣説の代表はクナップの「貨幣国定説」であり（信用貨幣説はその変種であるとされる）、これにたいしては、計算貨幣による尺度はどのように行われるかといった疑問が商品貨幣説の側から提示されるのが一般的であろう。

宇野弘蔵は「流通論」の形態論的純化を主張したが、それは労働価値説を前提として「価値形態論」を説くことへの疑問であったろう。その「価値形態論」は、商品所有者の欲望を基に展開されるが、純粋資本主義社会における貨幣が「金」であることにはいささかの疑問も感じられない。ということはこの社会における貨幣＝金は外生的に供給されるということになるだろうか。さらにこの発想は、信用を遊休貨幣資本の相互融通機構としか捉えられない発想となるし、管理通貨制をして「骨髓を抜かれた資本主義」と評価することにもつながるのである。

この宇野原論体系においては、価値法則の論証は「生産論」でなされるわけであるが、櫻井説においては、そこにおいて必要とされるのは価値の本質は労働であるということだけということになるのである。そうすると「価値形態論」が仮に維持されるとして、それが連結するのは「生産論」を飛ばした「分配論」における「生産価格論」ということになるのであろうか。

私としては、イネスのように「商品交換」を否定し、すべては「債権債務関係」とし捉えてはどうだろうかと現時点では考えている。そうすると貨幣の交換手段（流通手段）機能などというものは考えなくてよいことになるし、貨幣単位とは「債権と債務を尺度するための抽象的標準である」（イネス）と考えるべきということとなる。これとグレーバーの議論から発想したのが私のホモ・クアンティフィカンズ仮

説であるのだが、それはともかくとしてここで問題とされるのは尺度の基準であろう。その基準とは抽象的人間労働量でもなければ同質性でも交換力でもなく、ノーマルコスト・プラス・マークアップということになるのではないか。基本的にこれは生産価格であるといって差し支えないのではないだろうか。そのため私の「貨幣論」にとって「櫻井原論体系」は好ましいものと映るのである。

これが私が櫻井講演に惹きつけられた理由であるが、ここからの問題は「櫻井原論体系」とはどのようなものかということになる。最近 YouTube の「岩田弘先生を偲ぶ会」（2012 年 4 月）の櫻井講演の動画を視聴し、そこで「私は純粋資本主義論ではありません。」と発言していたことに衝撃を受けたが、今回の講演においても資本主義は国家なくして存在したことはないといっている。しかし純粋資本主義社会の理論ではないとしても、「櫻井原論体系」なるものは存在すると推察される。勝手な想像を許していただければ、はっきりしていることは「生産論」のスリム化であろう。そして期待を込めていえば「流通論」において前述のとおり「価値形態論」は消極化ないし不要となるのではないかとと思われるのである。「分配論」における「地代論」、「商業資本論」、「信用論」等の位置付けはどうなるかについては、私にはよくわからない。「櫻井原論体系」は、全体としても宇野原論よりはかなりスリム化したものとならざるをえないと考えられるがどうであろうか。それとも櫻井氏は体系的な原論など不要と考えているのであろうか。櫻井講演は、原論の弁証法的展開といった考え方には否定的なように思われる箇所がある。結局、櫻井説を突き詰めると原論体系は維持されることになるかどうかは私にはよくわからない。「商品」から始まり、弁証法的（演繹的、上向法的）に展開され「諸階級」ないしは「景気循環」で美しく閉じるとされる体系である。

このようなことは私のような現状分析研究者にとっては手に余ることといってもよいので、コメントとしてはこのあたりでやめておくこととしたいが、最後に、冒頭に紹介した宇野弘蔵の文章には続きがあることを紹介したい。

「勿論、原理論が完全に体系的に把握されていなければ、そういう研究が出来ないというのではない。むしろ一方ではその時の原理論の把握の程度に応じた、或いはそれに制約された応用研究が行われ、また他方では逆にかかる研究によって問題が生ずる毎に原理論の体系的把握が深められて来るといった関係にある。」（『経済原論Ⅰ』『宇野弘蔵著作集第一巻』4・5 頁）

この表現により、私のような現状分析研究者は若干救われたような気になるが、体系的原論なるものが、実際には現状分析の桎梏となっているとすればどうであろうかとの思いは強い。その際に現状分析研究者は、体系的原論など不要であると居直ればよいのであろうか、粘り強く現状分析の桎梏とならない体系的原論を求めればよいのだろうか。櫻井講演について感じたことは、そもそも体系的原論とはなにか、それがあることがマルクス経済学の本当のメリットなのかが改めて問い直されなければならないのではないかとということであった。

コメント： 生産価格形成史に関して

元信州大学 青才高志

[◆以下の文は、「講演会（2024. 12. 7）」に対する、櫻井先生等宛 E-mail（2025.5.2）におけるコメントに、理解が容易になるように、若干の修正を加えたものです。]

(1) （講演会記録）10 頁等の、櫻井先生の修論のお話、リカード、そして、転形問題、さらには、次元の相違論の提示の話、面白く読ませていただきました。

(2)ですが、生産価格形成史に関しては、重大な誤りがあります。この誤りがあっても、先生の次元の相違論——私（青才）が[1990]『利潤論の展開』66 頁、青才[2022]山口追悼論文 11-12 頁で、櫻井先生が「幕開きを告げた」と述べたこと、亀崎さんが、45 頁で、「（櫻井）先生を筆頭に」と述べられていること、先生の 43 頁の比喻では「蒸気機関車で」「一人で[櫻井先生一人で]」「走っていた」（問題提起なさった）、商品の交換比率の、価値から生産価格への修正論批判——は、豪も傷つくものではない。ですが、この生産価格形成史理解における誤りが、櫻井理論の誤りを意味する、と誤解されては大変なので、細かな話もありますが、生産価格形成史に関する MEGA 公刊後の、現段階での結論を述べます。

1) 生産価格形成史においては、論点は、(a)マルクスの生産価格論の成立（認識）と、(b)『要綱』段階の、生産価格（もちろん用語は、平均価格等であり、生産価格ではない）は、「資本一般」ではなく、多数資本相互の関係論としての「競争」で説くというプランは、いつ変わったか、という二つの論点に分かれます。

2) (a)について。マルクスは、『要綱』（Dietz1953 年版, S. 338-339[MEGA. II/1. 2, S. 346-347]）においてすでに、構成が異なる 5つの部門を挙げ、利潤率の均等化、価値と異なる価格での交換を問題にしています。もちろん、この当時は、「資本一般」ではなく「競争」で説くと言っているのですが、「『資本論』とほぼ同じ」「その限界も含めてほぼ同じ」生産価格論を展開しています。

[◆以前は、生産価格論は、『23 冊のノート』（1861-1863 年草稿）で成立したという見解がありましたが、現在では否定されています。]

3) 『23 冊のノート』のノート XVI、ノート XVII前半の、草稿「第3章 資本と利潤」は、ノート VIから始まる、いわゆる「剰余価値学説史」部分より先に書かれた。この日本のマルクス草稿研究者の提起を、種々の論争の後、現在では MEGA 編集者も認めるに至った。

4) 草稿「第3章 資本と利潤」で、『要綱』と比べより詳細な生産価格論の展開を行っている。生産価格論を説く過程で、マルクスは、プラン変更、生産価格論の「資本の一般的分析」（＝後の『資本論』）への編入の一手手前まで行っていた。だが、なお、＜資本一般＞の立場に留まり、生産価格論は、「資本一般」の枠外、「競争論」の課題、としている。

5) その後、「学説史」執筆準備のために、過去のノート、関連文献を読む。私（青才）は、この過程で、とりわけ、リカード『原理』第2版の独自の叙述（『原理』初版とは異なる叙述）を読み・抜粋したことが、大きな意味を持ったと思っています。[◆この抜粋部分、MEGA.IV/15に収録予定、現在も未公開]

[◆櫻井先生の、リカードの価値修正説が、マルクスの生産価格論に大きな影響を与えたという論点と関連することだと思います。]

6) 上記5)の結果、ノートVIの「学説史」冒頭で、プラン変更、生産価格論の編入構想成立が告知されることになる。

[◆上記1)～6)については、青才[2000]「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回」を参照。]

7) 「学説史」のロートベルトゥス批判の箇所で、絶対地代論との関連で、生産価格論が成立したと先生は(24頁で)言われています。絶対地代論と生産価格論との密接な関連という論点は正しい。だが、その関連は、絶対地代論 → 生産価格論ではなく、生産価格論 → 絶対地代論なのではないでしょうか。マルクスの競争転化論(高須賀義博の命名)、過る生産価格論が、過る絶対地代論を結果した、ということなのではないでしょうか。

[詳説。資本移動(価値どおりの交換→構成の相違等による利潤率の相違→競争による、資本移動による利潤率の均等化→生産価格を基準とした交換への移行)が、土地所有の力によって妨げられると、市場価格は生産価格までは下がらず、市場価格－生産価格、の超過利潤が生じる、それが絶対地代(価値と生産価格との差額、または、その差額の一部)だという『23冊のノート』(「学説史」)における絶対地代論(『資本論』独自の絶対地代論とは異なる)。]

参考文献

青才高志[1990]『利潤論の展開——概念と機構——』時潮社。

青才高志[2000]「生産価格の編入と＜資本一般＞の転回——大村泉氏の見解の検討を中心として——」『信州大学経済学論集』第43号(2000.7)。

青才高志[2022]「価値に関連した諸問題」『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』2-27-1, (http://www.unotheory.org/news_II_26)

コメント：天動説から地動説へ

小野成志，佐藤公俊，中川辰洋

1 地動説としての価値論

櫻井毅の「価値は価格で表現される」「価値と価格の次元の相違」という主張は、天動説から地動説への転換のように見える。ここで、天動説というのは、実体としての価値が形態としての価格を決定するというリカードの労働価値説以降のメカニズムを指す。これに対して地動説というのは、形態としての価格が実体としての価値を決定するというメカニズムを指す。

櫻井によれば、資本主義社会においては、商品形態は人間から疎外され、自分の意思では人間は商品（価格）をコントロールできないという状態が生まれたことで、同じように人間にはコントロールできない自然現象を対象とする自然科学と並んで経済学は客観科学になることができたという。

この場合、櫻井の主張をさらに押し広げて言うならば、資本主義社会特有の疎外された商品形態の下では、他の社会の部分的な商品経済では充分にみられなかった特有の現象として、価格が価値を決定する関係が成立するということもできる。なぜなら、人間から疎外された商品の価格であればこそ、その価格が人間にはコントロールできない客観的な価値を規定することができるからである。

天動説のアナロジーで言えば、プトレマイオスの天文表（アルマゲスト）に相当するものがボルトケヴィッツやスウィージーの提起した転形問題である。労働や使用価値という実体に規定された価値が、価格を決定するという関係があると、価値から価格を決定するために転形問題という複雑な計算が必要となるのである。一方、形態としての価格が実体としての価値を決定するという地動説を採用すれば、そのような複雑な計算を必要としない。

だからといって転形問題に意義がないわけではない。プトレマイオスのアルマゲストは、天動説という閉じた系の中では天体の運行を正確に予測することができる有効な理論であったことを思い出すならば、同じ意味において、転形問題もマルクスの示した系の中で、マルクスが苦しんだ問題に対する意義のある数理的なアプローチを示しているからである。

ただ、櫻井はしばしば「今は転形問題に捕らわれている場合ではなく、経済学は、より生産的な問題に取り組むべきだ」と訴えているが、この点では転形問題を扱わない我々のアプローチが理に適っている。

櫻井自身は、このような極端な単純化を望んでいないであろうし、「価格が価値を決定する」という考え方には異論があることは承知しているが、我々は、櫻井の主張をこのように拡張できると考えている。

2 価格が価値を決める

伝統的な古典派およびマルクス経済学の視点では、根底にある「価値」（例えば投下労働時間）が価格の基本的な決定要因であるとされてきた。市場の諸力が短期的に価格を乖離させることがあっても、価値が経済現象の「本質」とであるとされる。

しかし、櫻井の「価値は価格で表現される」「価値と価格の次元の相違」という主張は、この規定関係を逆転させている、あるいは根本的に変容させているようにみえる。櫻井は、これまで価値は価格によってのみ表現されると主張しているが、「価値と価格の次元の相違」をさらにつき詰めていうなら、＜価値は価格によって決定される＞と言える。ただし、このような文脈から考えられる「価値」とは、経済学における社会的資源配分として、価格の決定がこの配分を成立させるという意味での社会的形態的価値である。

実際、櫻井は早い時期から、きわめて慎重な表現ではあるが以下のように＜市場価値が市場価格で表現されること＞で「価値と価格の次元の相違」を主張していた。すなわち、「われわれがなぜ市場価値から市場生産価格を説かないで、市場生産価格の機構の底に市場価値規定を見出すという方法をとったかということは、たんに市場価値規定を交換の中に措定することから生ずる誤解をさけたということ、そして資本の競争を同一部門内だけでとらえることから生ずる一面的な考察をさけたということ、これだけのことではない。市場価値規定は市場生産価格の規定の底部にある抽象的规定としてあるにすぎないものであり、その規定は、市場の利潤率を基準とする価格運動をとおして、すなわち市場生産価格規定として説くほかないのであり、直接的には市場価値として把握できないからにほかならない」（櫻井『生産価格の理論』、267-8ページ）

このように考えるべき根拠として、櫻井は、マルクスは、『資本論』第三部を執筆する中で、生産価格が資本主義経済における価値法則が機能するための必要な現象形態であるという理解へと移行したという点をあげる。

そうであれば、『資本論』第三部は、単なる既存の労働価値と生産価格の量的な調整をマルクスは扱っているわけではない。櫻井の視点を通じて見ると、マルクスは価格を通じて自己を表現する動的で社会的に媒介された形式として理解することへの概念的な転換を明らかにしようとしていることになる。これは、形態としての「価値」が部分的にせよ資本主義内部における商品の固有の特性であり、競争的な価格メカニズムを通じて実現され、表現されることを意味するだろう。

櫻井が価値と価格「次元が異なる」と主張し、マルクスの同次元「転形」という課題を顛倒させて、価値が生産価格を通じて実現または表現されるものとするのは、形態としての価値が静的な先行量ではなく、その社会的検証と発現のために価格体系を必要とする動的な概念であること意味するはずである。このことから我々の「価格が価値を決定する」という議論の意味するところは、生産価格体系が形式としての価値であり、資本主義経済において根底にある社会的価値（例えば、社会的必要労働、収益性）が構成され、そして認識されるための決定的なメカニズムとして機能することを示していることになる。

ここで、「価格が価値を決定する」という主張は、いうまでもなく、価格が恣意的に価値を創造するというものではない。むしろ、商品経済の資本の競争がもたらす市場生産価格が生産の社会的価値を（収益性、資源配分、社会的必要性という点で）実現するということである。市場は、その価格メカニズムを通じて、異なる形態の労働と資本の社会的必要性と収益性が最終的に決定される場である。商品経済において形態としての価値は、市場生産価格によって創造されるのではなく、その社会的な重要性または有効性は、その市場生産価格によって決定されるというのが我々の主張である。

3 歴史からモダンへ

歴史的に見た場合、「価格が価値を決定する」という理解は、経済学史上全く存在しなかったわけではない。

マルクス以前に遡れば、すでにテュルゴーは、主観価値説の立場から「基本価値」ないし「基本価格」——生産費または費用価格プラス平均利潤で、マルクスの生産価格に相当——という概念を提起して、財の価値は金銭価値（＝市場価格）の形成要因ではあるが、金銭価値が収斂するのは、財の価値ではなく「基本価値」であると説く。それゆえ金銭価値すなわち市場価格とは、利潤極大化を追求する異なる産業部門間の資本移動という資本間の競争を通じて個々の基本価値（生産価格）を社会的価値すなわち市場生産価格へと調整する機構である、という主張を行っている。

しかしこのような価値に対する考え方は、現代の経済理論に至る流れの中では、ほとんど理解されていない。とりわけ、今日の新古典派理論においては、価値論を不要とし価格論だけで完結した理論体系を提供することで価値論に関する議論は終わってしまった。そうすることによって、経済メカニズムを原理的に明らかにしようとする路は閉ざされてしまった。その結果、今日の新古典派経済学の行き詰まりを生んだといっていよい。

19世紀後半から20世紀初頭にかけて支配的となった新古典派経済学は、経済分析の焦点を根本的に転換させた。生産に基づく価値理論（労働価値説など）から、主観

的な効用、希少性、限界分析に基づく理論がそれである。こうした枠組みでは、価格は競争的市場における需要と供給の相互作用によって決定され、供給は限界費用（要素価格を反映）に、需要は限界効用に起因する。市場価格そのものが、相対的な希少性と効用の表現であり、資源の効率的な配分を示すものと見なされる。観察される市場価格とは異なる、いわばその根底にある「価値」概念の必要性はもはや認識されない。

この新古典派のアプローチは、観察可能な市場価格と均衡に焦点を当てることで、市場行動を分析し、予測を行うための強力な枠組みを提供し、政策やビジネスにとって非常に有用であるように考えられている。しかし、それは実際には単に経済メカニズムを原理的に明らかにしようとする路を閉ざすものでしかない。価値理論を失えば、富の起源や生産の社会関係の説明を放棄することになる。新古典派経済学は市場現象に関する分析的扱いやすさと経験的適用可能性を得たようにみえるが、その実は、生産の根底にある社会関係やシステムの長期的・構造的ダイナミクスを説明する能力を失ったのである。

新古典派経済学による価値理論の軽視は、単なる技術的または分析的な選択ではない。それは、経済現象の「本質」や「実体」（古典派やマルクス主義の思想に見られるような）に焦点を当てることから、より実証主義的で機能主義的なアプローチへと経済理論を転換し、観察可能な関係、個人の選択、均衡条件が最重要視する。つまり、さまざまな経済理論がただ単に相異なるさまざまなモデルや仮定の集合であるだけでなく、経済的現実の性質と「理解」を構成するものについて、根本的に異なる存在論的および認識論的仮定をしばしば内包していることを示している。

いうところの「価値理論の衰退」は、単なる知的流行ではなく、経済学が社会構造や歴史的発展に関する問いから、個々人の活動の最適化と市場効率性へと焦点を根本的に再転換したことの反映でもある。その結果が、経済理論そのものの衰退を招く結果になっている。

ここでもう一度地動説のアナロジーを持ち出すとすれば、「価格が価値を決める」という主張には不十分な点がある。地動説は、ケプラーの「楕円軌道」の発見がなければアルマゲストを上回る精緻な理論として成立しえなかった。我々にとっての「ケプラーの発見」が何に相当するかをここで明確に言うことができていない。ただ、その可能性を示すいくつかの気づいた点がある。ここで二点だけ指摘する。

第一に、櫻井によれば、エンゲルスの「経済学批判要綱」で最初に示されたカテゴリ批判から始まる経済学の「顛倒」は、マルクスの『資本論』によって一度行われたように見えたものの、さらにマルクスは、『資本論』第三部でそれをもう一度顛倒させようとした。しかし、マルクス自身には、その顛倒を実現するだけの時間は与えられていなかった。櫻井のこの指摘を敷衍してさらに言えば、マルクスがエンゲルスか

ら受け継いだカテゴリ批判の本当の帰結は、価格が価値を決定するというアプローチだったのかもしれない。

第二に、ここで哲学的な見地にあまり立ち入ることは控えたいが、マルクスの中で特異な位置を占める物象化論も我々のアプローチでは、従来の労働力商品化論に基づく説明とは異なる説明ができる。すでに何度か述べたように、資本主義社会においては、商品の価格は人間から疎外されており、その（市場生産）価格によって（交換）価値が決まる。もともと「価値」は、主観価値説が示すように土地とか労働といった実在性を有するものではなく、人間の欲望や欲求にもとづく主観的な意見（主観的効用）によって決まるものであった。それが、資本主義社会では人間自身では（交換）価値を決めることはできず、価格によって（交換）価値が強制されるようになる。この関係のうちに、資本主義社会に特有の物象化された関係つまり人間と商品の顛倒した関係があるとみなすことができる。この点で、テュルゴーは、主観価値説に立ちながら、全く独自の考察に基づいて、価格によって価値が決まる仕組みに気がついていた。このような論点から物象化論を組み立て直すならば、リカード以来の投下労働価値説による客観価値説は、（資本の包摂・編成・組織化による）物象化によって顛倒した関係の上にある現象形態に基づく理論という位置づけになる。

ほかにも考えるべき点はあるものの、何らかの形で、価格から価値を決定するという価値論を組み立てることができれば、我々は、価値論を失った新古典派経済学の理論から、経済原論への再度の「顛倒」を果たし、経済学を豊かなものにすることができる。

(2025年8月25日)